

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係る効果検証

経済対策との関係	事業名	事業の概要	事業期間	総事業費(円) (うち交付金)	事業の効果
生活・暮らしへの支援	子育て・生活応援事業補助金(個人分)	ハッピーチケット(町内で使えるクーポン券)を配布 (個人分) 町民1人当たり 3,000円 (子育て加算分) 18歳未満の場合 5,000円を加算	R4.10 ～ R5.2	50,660,174 (15,438,000)	加盟店舗数91、換金率97.0%となり、町民の生活支援及び町内事業者の活性化につなげることができた。
コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子育て・生活応援事業補助金(子育て加算分)	※一般財源充当事業として、温泉施設(ざぶ～ん)利用券の配布を併せて実施		12,962,500 (2,032,000)	
	子育て世帯独自給付金	子育て世帯に対して給付金を支給 18歳未満の子ども1人当たり 10,000円	R4.7 ～ R5.3	27,172,764 (26,535,000)	新型コロナウイルス拡大や原油価格・物価高騰等の影響を強く受ける子育て世帯に対して、2,659人に給付金を支給し、子育て負担の軽減を迅速かつ直接的に支援することができた。
新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業	原油価格・物価高騰対策支援事業補助金	小規模事業者に対して補助金を支給 1事業者につき 20万円 (事業主のみで営む場合は 10万円)	R4.9 ～ R4.12	22,600,000 (22,600,000)	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格及び物価の高騰によって影響を受けた小規模事業者に対し、159件の補助金を支給し、事業の継続に向けた支援を行った。
計				113,395,438 (66,605,000)	